



おいしさをいつもあなたのもとへ

Since 1886

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

FINANCIAL HIGHLIGHT

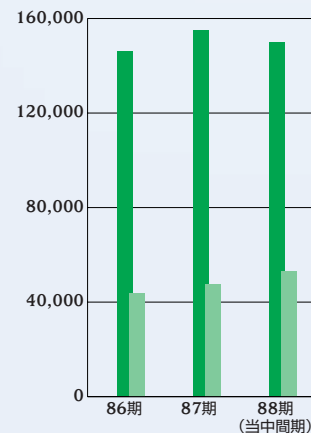
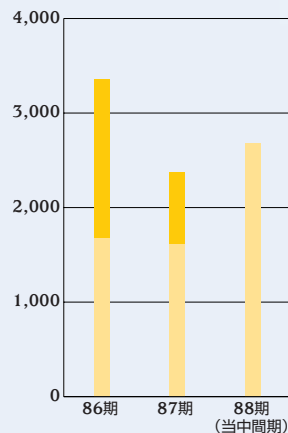
中間連結決算ハイライト (単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

■ 売上高 ■ 通期 ■ 中間期

■ 経常利益 ■ 通期 ■ 中間期

■ 当期純利益 ■ 通期 ■ 中間期

■ 総資産 ■ 株主資本



		第86期	第87期	第88期	対前年中間期増減率 (%)
		平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期中間	
売上高	中間期	255,861	267,855	269,518	0.6
	通期	536,172	557,843	-	—
経常利益	中間期	3,180	3,106	2,900	△ 6.6
	通期	6,151	6,121	-	—
当期純利益	中間期	1,692	1,627	2,684	65.0
	通期	3,372	2,369	-	—
1株当たり当期純利益(円)	中間期	129.85	124.85	206.00	
	通期	249.64	174.75	-	
1株当たり株主資本(円)	中間期	3,361.72	3,582.55	4,063.04	
	通期	3,428.23	3,741.50	-	
総資産		147,407	156,196	150,076	
株主資本		44,794	48,850	52,947	
株主資本比率(%)		30.4	31.3	35.3	

TOP MESSAGE

トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清
祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は温かいご支援を賜り、
誠にありがとうございます。

伊藤忠食品は、おかげさまで
平成18年2月11日に創業120
周年を迎えることができました。
これもひとえに株主の皆様から
のご支援の賜物と厚く御礼申し
上げます。



当社グループは、中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡
大とより健全な財務体質を確立すべく、昨年11月に「NEXT10・
Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」
を策定いたしました。今後も中間流通業としての社会的責任を果た
すとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼さ
れる企業となるよう努力してまいります。

なお、当中間期の配当につきましては、1株につき前期比13円増
配の25円とさせていただきます。

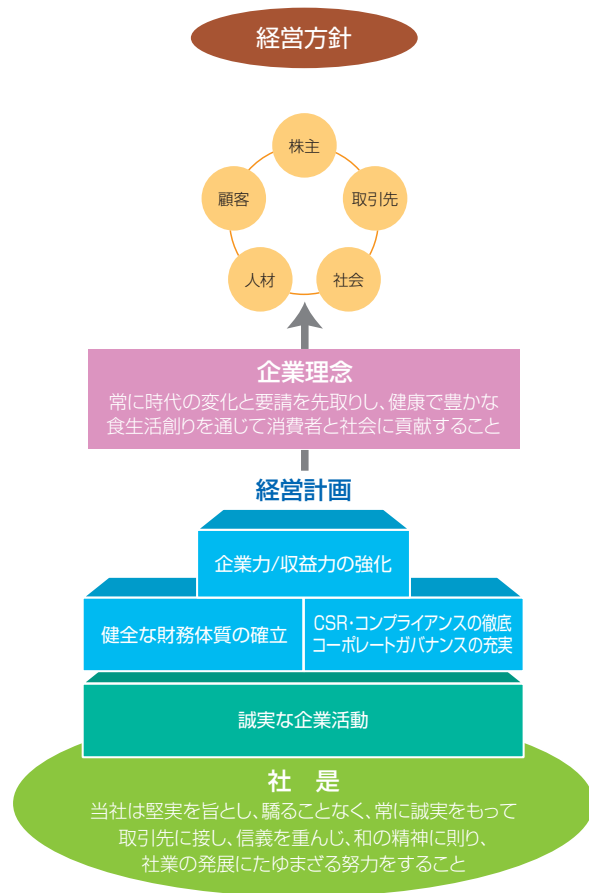
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜
りますようお願い申し上げます。

さて、当社第88期（平成17年10月1日から平成18年3月31日ま
で）の「中間事業報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただ
きますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

濱口 泰三



REVIEW OF OPERATIONS

連結営業概況

● 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が好調であったことで設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、昨年から引き続いて緩やかな回復基調をたどりました。また、個人消費については、社会保障費などの負担増加が家計を圧迫しているものの、総じて底固く推移いたしました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化や単価下落が続いており、デフレ傾向から脱却できずに厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にもさらにご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。

当中間期の売上高は、販売単価の下落や一部大手量販店向けの取引減少等により、前年同期比較0.6%（16億62百万円）増加の2,695億18百万円にとどまりました。

経常利益は、売上総利益が僅かではありますが改善したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費を始めとする物流関連経費の増加を吸収できず、前年同期比較6.6%（2億6百万円）減少の29億円となりました。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」により非効率・非コ

ア事業に係わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億67百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較65.0%（10億57百万円）増加の26億84百万円となりました。

● 通期の見通し

下半期のわが国経済は、原油価格の高騰や社会保障費の負担増加など懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられて緩やかな景気回復が続くものと思われれます。

食品流通業界におきましては、各小売業が個別店舗の採算を重視する姿勢に転換しており、さらなる企業間格差の拡大により業界再編は一層加速するものと予測されます。

このような状況下、当社グループは引き続きコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおり、さらに採算管理の徹底と経費削減による効率経営の推進により利益率改善と収益確保に努める所存であります。また、第88期（当期）は当社にとって創業120周年、社名が伊藤忠食品(株)になって10年、株式上場から5年という節目の年であり、これからの10年（NEXT10）に向けた重要な年と認識しております。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比較0.3%増加の5,597億30百万円を予定しており、利益面では経常利益57億

70百万円、当期純利益41億60百万円を見込んでおります。

● 中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化が、市場規模の縮小を招く可能性が高いという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間の競争は今後ますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益の拡大可能な分野へ経営資源を集中することで、なお一層営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点を中長期的な経営戦略としております。

- ① 企業力／収益力の強化
- ② 健全な財務体質の確立
- ③ CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

経営計画基本方針		
① 企業力／収益力の強化 1. コア・コンピタンスの強化 (中核事業の強化) 2. コア・コンピタンスの拡大 (中核事業関連・ 周辺事業領域の拡大)	② 健全な財務体質の確立 1. アセットマネジメントの 推進 2. 株主利益重視の経営戦略・ 財務戦略	③ CSR・コンプライアンスの徹底 コーポレートガバナンスの充実 1. CSR・コンプライアンスの 徹底 2. コーポレートガバナンスの 改善・改革

● 対処すべき課題

消費者嗜好の多様化から食品市場が大きく変化する中にあって、当社グループは卸機能の質的向上を図ることで取引先のニーズにすばやく対応することが必要と考えており、また収益の安定確保・拡大ができる経営体質の確立が課題であると認識しております。

この実現のため、次の3点を重点施策として取組んでまいります。

- ① コア・コンピタンスの強化・拡大
 - 1) 中核事業の強化
 - 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- ② アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略
 - 1) コア事業・成長分野への積極投資
 - 2) 非効率・非コア事業資産の売却
 - 3) 自社株取得／増配の検討
- ③ 内部統制システムの構築と体制整備の推進
 CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結決算の概要

■ 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	96,799	103,485
固定資産	53,277	52,711
有形固定資産	21,762	22,618
無形固定資産	384	422
投資その他の資産	31,130	29,670
資産合計	150,076	156,196
● 負債の部		
流動負債	92,485	103,853
固定負債	4,568	3,418
負債合計	97,053	107,271
● 少数株主持分		
少数株主持分	74	74
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	35,022	32,587
その他有価証券評価差額金	5,843	4,181
自己株式	△ 4	△ 3
資本合計	52,947	48,850
負債、少数株主持分及び資本合計	150,076	156,196

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	269,518	267,855
売上原価	241,355	240,446
売上総利益	28,163	27,408
販売費及び一般管理費	25,606	24,640
営業利益	2,556	2,768
営業外収益	444	387
営業外費用	100	49
経常利益	2,900	3,106
特別利益	1,667	93
特別損失	10	389
税金等調整前中間純利益	4,557	2,810
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,237
法人税等調整額	347	△ 52
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△ 1
中間純利益	2,684	1,627

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

売上高

当中間期の売上高は、販売単価の下落や一部大手量販店向けの取引減少等により、前年同期比較0.6%（16億62百万円）増加の2,695億18百万円にとどまりました。

経常利益

経常利益は、売上総利益が僅かではありますが改善したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費を始めとする物流関連経費の増加を吸収できず、前年同期比較6.6%（2億6百万円）減少の29億円となりました。

中間純利益

固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億67百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較65.0%（10億57百万円）増加の26億84百万円となりました。

■ 中間連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで
● 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,162	7,161
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	7,162	7,161
● 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	32,587	30,649
利益剰余金増加高	2,684	1,627
中間純利益	2,684	1,627
利益剰余金減少高	248	275
配当金	156	156
役員賞与金	92	118
利益剰余金中間期末残高	35,022	32,001

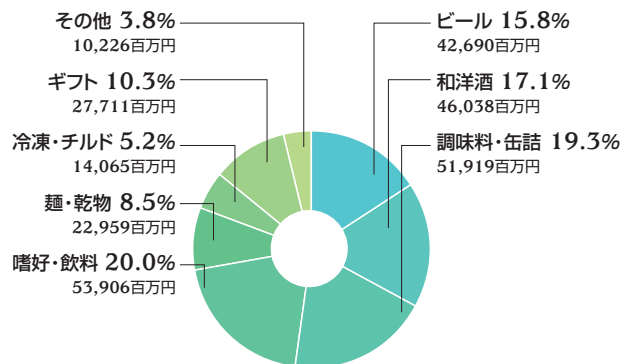
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

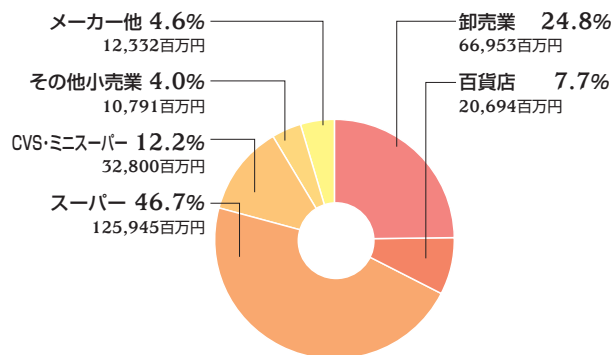
科 目	当中間期	前中間期
	平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,882	△ 388
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241	△ 1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 59
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 1,655	△ 1,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	10,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143	8,116

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 商品分類別売上高構成比



■ 業態別売上高構成比



(注) 1 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2 当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

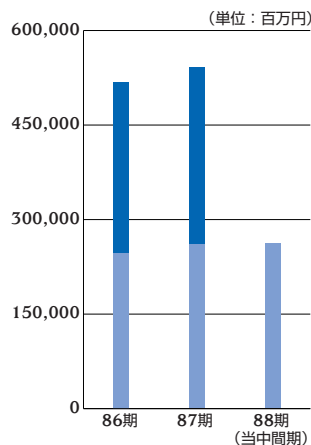
個別決算の概要

■ 中間貸借対照表 (単位：百万円)

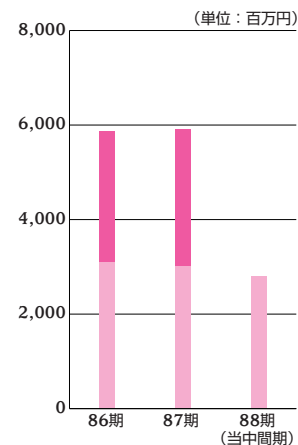
科 目	当中間期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	93,047	99,575
固定資産	51,980	51,531
資産合計	145,027	151,107
● 負債の部		
流動負債	88,939	100,158
固定負債	3,608	2,469
負債合計	92,547	102,628
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	34,607	32,243
その他有価証券評価差額金	5,791	4,152
自己株式	△ 4	△ 3
資本合計	52,479	48,478
負債・資本合計	145,027	151,107

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)

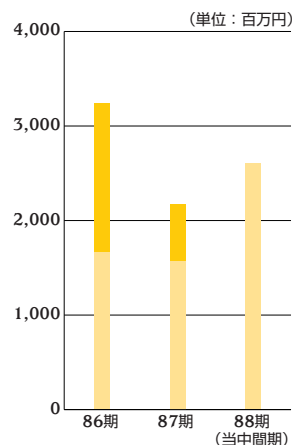


■ 中間損益計算書 (単位：百万円)

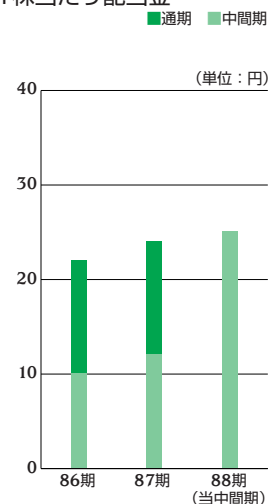
科 目	当中間期	前中間期
	平成17年10月1日から平成18年3月31日まで	平成16年10月1日から平成17年3月31日まで
売上高	261,680	259,894
売上原価	235,479	234,463
売上総利益	26,201	25,430
販売費及び一般管理費	23,687	22,735
営業利益	2,513	2,694
営業外収益	374	355
営業外費用	96	48
経常利益	2,791	3,002
特別利益	1,665	91
特別損失	41	377
税引前中間純利益	4,415	2,716
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,216
法人税等調整額	316	△ 67
中間純利益	2,601	1,567
前期繰越利益	654	336
中間未処分利益	3,255	1,903

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 当期純利益 (単位：百万円)



■ 1株当たり配当金 (単位：円)



TOPICS

トピックス

●平成18年6月に子会社を設立

当社は「中期経営計画」の重点施策の一つでありますコア・コンピタンスの拡大（中核事業関連・周辺事業領域の拡大）に基づき、百貨店コラボレーション型ビジネスモデルの創造とBtoBtoCビジネスの立上げを検討してまいりました。

今般、お得意先である百貨店様や仕入先様に貢献できる態勢を整えるべく子会社を設立し、百貨店食品売場・催事売場等の企画・運営やBtoBtoCの商品企画・販売を行うことにより、顧客満足度の高い企業への成長につなげてまいります。

●株主優待のご案内

当社では、株主の皆様にご当社をより身近に感じていただくために、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける株主優待を行っております。

優待内容： 「ちょいすdeチョイス」(3,000円相当)
25種類の厳選された商品の中から
お好きな品をお選びいただけるギフトです。

対象： 毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された
単元株式数(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期： 12月中にオリジナルカタログの送付を予定して
おります。
ギフト商品の発送は1月を予定しております。

■子会社の概要

新会社名：株式会社アイ・エム・シー（仮称）

所在地：東京都中央区日本橋室町3丁目3番9号

代表者：西村 均（当社代表取締役専務）

資本金：5,000万円

株主構成：当社100%

事業内容：百貨店食品売場・催事売場等の企画・運営及び
BtoBtoCの商品企画・販売

商品の一例



さめきうどん 瀬戸の宴



大龍
手造り肉まんセット

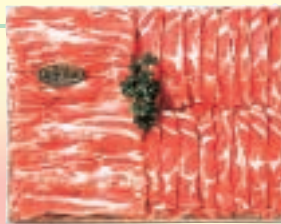
※ギフト商品は昨年と変更になる
場合があります。

2005年

株主優待
人気ベスト3



1位 耶馬溪牧場のハム詰合せ



2位 鹿児島産黒豚
しゃぶしゃぶ詰合せ



3位 福さ屋
無着色辛子めんたい240g

CORPORATE PROFILE

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

■ 商号	伊藤忠食品株式会社
■ 創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
■ 設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
■ 資本金	4,923,464,500円
■ 従業員数	連結1,229名 個別895名
■ 事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
■ 本店所在地	大阪市中央区城見2-2-22 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話(06)6947-9811 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 電話(03)3270-7620

役員

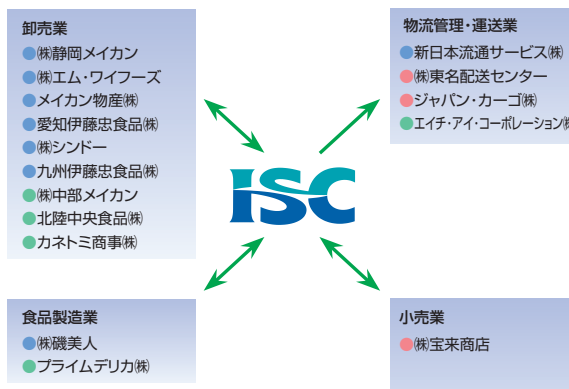
取締役会長	尾崎 弘	常勤監査役	浜田 等
代表取締役社長	濱口 泰三	監査役(非常勤)	増岡 章三
代表取締役専務	西村 均	監査役(非常勤)	松本 耕一
専務取締役 (兼)専務執行役員	大野 志郎	執行役員	山仲 春男
常務取締役 (兼)常務執行役員	岩城 彰	執行役員	泉屋 洋
常務取締役 (兼)常務執行役員	足立 誠	執行役員	森本 政朗
取締役 (兼)常務執行役員	栗山 勝之	執行役員	長谷 茂博
取締役 (兼)常務執行役員	佐藤 進		
取締役(非常勤)	田中 茂治		

■ 子会社・関連会社

	名称	主要事業内容	議決権比率(%)
● 連結子会社	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	76.6
	株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	株式会社磯美人	食品製造業	100.0
● 非連結子会社	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	51.0 90.0
● 関連会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	カネトミ商事株式会社	酒類・食品卸売業	34.2
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(注)1 株式会社エム・ワイフーズの議決権比率は、全て株式会社静岡メイカンによる間接所有であります。

2 ジャパン・カーゴ株式会社の議決権比率は、90.0%のうち70.0%が新日本流通サービス株式会社による間接所有であります。



STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

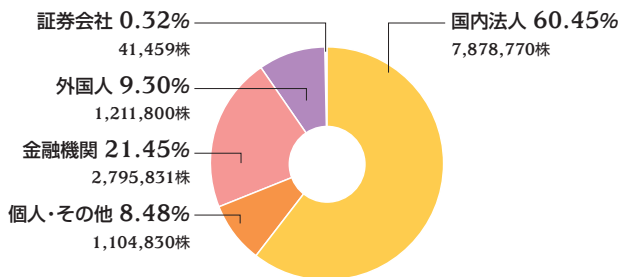
■ 会社が発行する株式の総数	40,000,000株
■ 発行済株式の総数	13,032,690株
■ 株主数	3,769名

■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	5,175,016	39.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	700,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.29
味の素(株)	539,129	4.14
アサヒビール(株)	421,500	3.23
西野商事(株)	400,000	3.07
伊藤忠製糖(株)	344,375	2.64
松下善四郎	302,000	2.32
ビービーエイチ フィレティスモールキャップインディペンデンス ファンド	245,200	1.88
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託	236,835	1.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口) の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口) の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
■ 定時株主総会	毎年12月
■ 基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
■ 株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞
■ 貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.itochu-shokuhin.com/
■ 単元株式数	100株
■ 証券コード	2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求
および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、
下記にて受付しております。

株主名簿管理人のフリーダイヤル
0120-87-2031

インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22

電話 (06)6947-9811

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9

電話 (03)5270-7620

インターネットホームページURL

<http://www.itochu-shokuhin.com/>



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙
を使用し、大豆油インクで印刷しています。